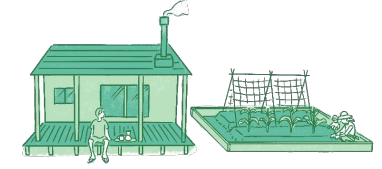


北杜市支援制度一覧

01 移住に関する支援制度



支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
移住支援金	東京圏から北杜市に移住し、就職や起業等の要件に該当する人を対象に、単身では60万円、世帯では100万円を支給します。また、世帯要件で18歳未満のお子様同伴での移住の場合、お子様1人あたり100万円を加算します。 ※諸条件あり	ふるさと納税課 ☎0551-42-1324	
やまなし地域課題解決型起業支援金	山梨県に居住または居住予定の方で、地域の課題解決を目的としてイノベーションを伴う事業の起業等を検討している方を対象に最大200万円を支給します。	山梨県スタートアップ経営支援課 ☎055-223-1544	
奨学金返還支援事業助成金	北杜市内に定住し、かつ、就業している方又は求職者等が返還している奨学金（利息相当額含む）の一部又は全部を助成します。 ※諸条件あり	ふるさと納税課 ☎0551-42-1324	
地方就職学生支援事業費補助金	都内に本部がある大学の東京圏内にあるキャンパスに通う大学生が、山梨県内の企業の就職活動に参加するための交通費の1/2、移住するための移転費を支援します。	ふるさと納税課 ☎0551-42-1324	

02 住宅・くらしに関する支援制度



支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
子育て世帯マイホーム取得支援事業費補助金	中学生以下の子どもがいる世帯（親の年齢制限なし）、又は39歳以下の夫婦世帯を対象に、新築・建売住宅の購入では最大150万円、中古住宅の購入では最大100万円を支給します。 ※諸条件あり	土地政策課 ☎0551-42-1361	
北杜市移住定住お試し住宅	市営住宅の一室をお試し住宅としてご利用になれます。北杜市を体験・体感しながら、移住に向けた滞在拠点として利用いただくための住宅です。 【利用期間】 2泊3日～7泊8日（利用料免除）	ふるさと納税課 ☎0551-42-1324	
市営住宅	住宅に困窮している方に対し、低廉な家賃で貸出する住宅です。 ※住宅により所得要件や世帯要件、勤務要件、居住実態等の条件があります。	市営住宅課 ☎0551-42-1362	
子育て支援住宅	ミキハウス子育て総研「子育てにやさしい住まいと環境」の認定を受けた、子育てにやさしい仕様・面積・設備を備えた新しいコンセプトの住宅です。 【参考】 2LDK (71.1㎡) 月額36,000円	市営住宅課 ☎0551-42-1362	
就業者向け定住促進住宅	給与所得を受ける就業者向けに定住促進・少子化対策の一環として整備した住宅です。スーパーや診療所など、周辺に生活の基本となる施設が揃う環境です。 【参考】 3LDK (74.18㎡) 月額48,000円	市営住宅課 ☎0551-42-1362	

04 仕事に関する支援制度



支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
創業促進支援事業費補助金	北杜市内で新たに事業を開始する個人または法人を対象に、事業開始に必要な経費や空き店舗を利用した場合の賃借料の一部を補助します。 ※諸条件あり	商工課 ☎0551-42-1354	
合同企業説明会	一般求職者や新規学卒者を対象に、市内に事業所をもつ企業による合同企業説明会を年2～3回実施しています。企業の担当者と直接面談等を行うことができます。	商工課 ☎0551-42-1354	
ほくとハッピーワーク	ハローワークと一体となって、「ほくとハッピーワーク」を開設しています。北杜市役所内にあるため、ハローワーク韮崎まで行かなくても就労支援が受けられます。 支援対象者：生活保護受給者等、ひとり親世帯、子育て世代、障がい者、若年者、中高年齢者、移住希望者	ほくとハッピーワーク ☎0551-42-1338	

05 農業に関する支援制度



支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
新規就農者育成総合対策就農準備資金	就農に向けて、県で認めた研修期間等で研修を受ける50歳未満の人を対象に、最長2年間、年間最大165万円を支給します。 ※諸条件あり	中北農務事務所 農業農村支援課 ☎0551-23-3292	
新規就農者育成総合対策経営開始資金	50歳未満の新規就農者を対象に、農業を始めてから経営が安定するまでの最長3年間、年間最大165万円を支給します。 ※諸条件あり	農政課 ☎0551-42-1350	
公益財団法人北杜市農業振興公社	農家の高齢化や後継者不足により増えている耕作放棄地を、新たな担い手に紹介し、農業の活性化・里山の保全に取り組みます。	北杜市 農業振興公社 ☎0551-25-2885	

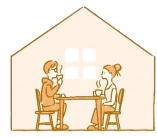
北杜市移住定住相談窓口

ふるさと納税課移住定住担当

〒408-0188
山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1
Tel:0551-42-1324 / Fax:0551-42-1127
Mail:hokuto.iju@city.hokuto.yamanashi.jp

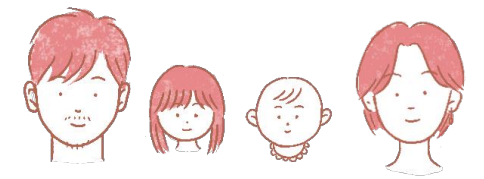


02 住宅・くらしに関する支援制度



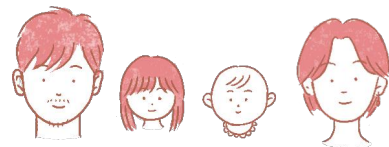
支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
空き家バンク制度	市内にある空き家を有効活用するため、物件所有者から登録していただいた市内の賃貸又は売却できる物件の利用を希望する移住希望者に対して、情報提供する制度です。 ※諸条件あり	土地政策課 ☎0551-42-1361	
空き家バンク活用促進リフォーム費等補助金	空き家バンクに登録した物件の所有者と借受者または購入者を対象に、家財道具の処分、リフォームに係る経費を最大150万円補助します。 ※対象者や用途により条件が異なります。	土地政策課 ☎0551-42-1361	
木造住宅耐震改修事業補助金	木造住宅耐震診断の結果、改修が必要と判断された木造住宅の耐震改修・建替え工事費に係る対象経費以内で1,437,500円を限度に補助します。 ※諸条件あり	土地政策課 ☎0551-42-1361	
浄化槽設置費補助金	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、専用住宅への合併浄化槽の設置に係る費用の一部を補助します。 【参考】5人槽：332,000円	環境課 ☎0551-42-1341	
再生可能エネルギー設備設置費補助金	地球温暖化を防止する取組みの一つとして、各家庭の再生可能エネルギーへの転換と省エネルギー化を促進するため、5種類の住宅設備の導入に対して設置費の一部を補助します。	環境課 ☎0551-42-1341	
電気自動車等購入費補助金	地球温暖化を防止する取組みの一つとして、電気自動車、電動原動機付自転車（電動バイク【要原付免許】）の購入費の一部を補助します。	環境課 ☎0551-42-1341	

03 子育てに関する支援制度



支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
妊婦のための支給給付事業	全ての妊婦が安心して出産・子育てできるよう、身体的・精神的・経済的負担を軽減するための給付金を支給します。 ※諸条件あり	こども家庭課 ☎0551-42-1401	
妊婦一般健診助成	安心して出産できるように、妊婦健診の助成をしています。母子健康手帳交付時に受診票をお渡しし、使用方法について説明します。	こども家庭課 ☎0551-42-1401	
子育て世帯訪問支援事業	妊娠中や出産後間もない家庭や育児が困難な家庭等にヘルパー等を派遣し、育児・家事の援助、及び助言・相談等を行っています。	こども家庭課 ☎0551-42-1401	
チャイルドシート等の購入補助	市内在住の6歳以下のお子様の保護者を対象に、購入金額の2分の1（上限額2万円）を補助します。 ※諸条件あり	こども家庭課 ☎0551-42-1401	
子育て応援入学祝金	市内在住の小学校1年生と同一世帯の保護者等に児童1人あたり10万円を支給します。	子育て政策課 ☎0551-42-1332	
子ども医療費助成制度	市内在住の保護者を対象に、0歳から満18歳までのお子様の、医療費自己負担分及び入院時の食事療養費標準負担額について助成します。 ※要申請	子育て政策課 ☎0551-42-1332	
児童手当	次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、18歳年度末までの児童を養育している方に手当を支給します。 ※諸条件あり	子育て政策課 ☎0551-42-1332	
保育料・副食費の無料化	国の制度で無償化の対象とならない保育の必要性がある0歳から2歳の保育料を無料にしています。また、全園児の副食費についても、無料・補助を行っています。	こども保育課 ☎0551-42-1402	
結婚新生活支援補助金 (※令和8年度の事業です)	令和8年1月から令和9年2月に、婚姻届を提出し受理された40歳未満の夫婦を対象に、住宅家賃・引っ越し費用の補助を行います。 ※諸条件あり	子育て政策課 ☎0551-42-1332	
学校給食費無償化事業	市内17校の小中学校に通う全児童生徒の学校給食費を無償化し、地元産の農産物、北杜市産ブランド米等を取り入れた安全・安心で質の高い給食を提供します。 ※甲陵中学校は除く	学校給食課 ☎0551-42-1437	

03 子育てに関する支援制度



支援制度名	支援制度概要	担当窓口	詳細
不妊治療支援補助金	こどもを持ちたいと願う夫婦の気持ちに寄り添い、不妊治療を受けるご夫婦の経済的な負担を軽減するため、治療費の一部を補助します。 ※諸条件あり	こども家庭課 ☎0551-42-1401	
マタニティタクシー利用支援補助金	妊婦が安心して出産に臨むことができるよう、分娩に伴う入院のためにタクシーを利用した場合に、運賃の2分の1（上限額1万円）を補助します。	こども家庭課 ☎0551-42-1401	
妊娠・出産支援事業	保健師、助産師、栄養士、公認心理師等の専門職が妊娠・出産・子育て等での妊産婦の不安や生活上の困りごとを軽減することを目的とし、安全・安心な子育てが行えるよう個別や集団にて支援しています。	こども家庭課 ☎0551-42-1401	